

【要旨】

〈内政・外交〉

外交では、国軍医療部隊創設36周年記念式典において、オルテガ大統領は、対米及び対コロンビア関係の発言をした他、カスティージョ通信郵便庁長官により、ロシアの衛星24機を利用するための契約に署名がなされ、ロシアとの間で宇宙分野における協力の進展が見られた。内政では、8月も引き続き、現行の選挙システムに抗議するデモが国内各地で実施された。

〈経済〉

当國中銀は本年の経済成長目標値を下方修正したものの、引き続き当国マクロ経済は米州において伸びが大きいと予測した。また、在ニカラグア米国大使館は、毎年、米国が付与してきた経済協力の条件となるウェイバーの付与が不要になった旨発表した。一方、民間セクターでは、両大洋間運河計画のコンセッションが付与されているHKND社が航空地質調査法を用いた運河ルート及びニカラグア湖岸の調査を実施する旨発表した。

【主な出来事】

1 内政・外交

(1) オルテガ大統領の対米発言

26日、国軍医療部隊創設36周年記念式典において、オルテガ大統領は、対米関係について、「米国とニカラグアの両国関係において、互いに異なる問題点を有することを理解する必要があり、両国は互いに尊重し合い、保健分野や麻薬対策において協力していくべきである。ブッシュ大統領同様、オバマ大統領と自分（オルテガ大統領）は、共存を可能ならしめるプラグマティックな考えに基づき、（相互）理解を見いだしている。」と述べた一方で、「米国の干渉が唯一もたらすことは、情勢の不安定化である。現在、ラ米において（情勢の）不安定化によるインパクトに苦しんでいる国があり、米国は、移民の流入を避けるためにも、ラ米の安定化を促進するべきである。」と述べた。

(2) オルテガ大統領の対コロンビア発言

国軍医療部隊創設36周年記念式典において、オルテガ大統領は、対コロンビア関係について、「2012年のICJ判決（2012年11月のICJ判決により、カリブ海における7つの岩礁のコロンビアへの帰属、ニカラグア海洋領域の拡大が認められた）を順守すべく、ニカラグア側は法的手続きを既に了しており、コロンビア側も同様に法的手続きを進めるべきである。コロンビアが（80年代の内戦におけるコントラへの米国による資金・武器供給の合法性が論点となった事案における）ICJ判決の履行を拒否した米国の

ような真似をしないと信じている。」と述べた。

#### (3) 当国へのロシア版GPS設置に向けた動き

19日、カスティージョ通信郵便庁長官はロシアの衛星24機を利用するための契約に署名した。なお、本年4月28日には、当地国会において、GLONASS（ロシア版GPS）の地上ステーションを当国に設置する旨の技術協力協定が批准されている。カスティージョ長官によれば、24時間体制で衛星から情報を受信する地上ステーションがマナグアに設置され、2016年7月に右衛星の利用が開始される予定である。初期段階では、ロシア人専門家により地上ステーションが操作されるが、現在、ニカラグア人グループが操作方法を習得するために研修中である。また、在当地ロシア大使によれば、同衛星システムはニカラグアの農業、国民の安全の確保、陸・海上運送のコントロールにおける正確性の他、ハリケーン等の自然災害の脅威に関する情報収集力を向上させる。ラ米において、ロシアの衛星地上ステーションは、ブラジルにのみ設置されており、ニカラグアは中米初の設置国となる。

#### (4) 2016年大統領選挙に向けた現行の選挙システムに抗議するデモ「抗議の水曜日」

8月も引き続き、自由な選挙、身分証明書の無料配付、国際・国内監視団の強化を求める抗議デモが毎週水曜日に実施された。なお、8月中の抗議デモは、国内各地において平和裡に行われた。一方、立憲自由党（PLC）はこれまで「抗議の水曜日」には参加していなかったが、マリア・オスナPLC代表によれば、PLC全てのメンバーを参加させてCSEに対する抗議デモを10月から（毎週、独立自由党（PLI）他が抗議デモを実施している）水曜日と重ならない日に、実施する予定である。

## 2 経済

#### (1) 米国市民の土地所有権に関するウェイバー規定の削除

5日、在ニカラグア米国大使館は、20年間、毎年米国が付与してきた、2国間及び米国が加盟する国際金融機関の支援の条件となるウェイバーの付与が不要となった旨プレスリリースを通じて発表した。同プレスリリースによると、米国政府は2国間援助及び国際機関を通じた融資に合意するにあたり複数の法的規制があり、右規制とは国際関係に係る認可法527条に基づき、米国市民の土地問題の解決に適切なメカニズムを構築しない国への支援を禁止するものである。毎年、ニカラグア政府は、ウェイバーの付与を受けるため、80年代の米国市民の土地収用問題を相当量解決せねばならなかった。今回の法的規制の一部が解除されたことにより、ウェイバーの付与をもはや必要としない。2005年8月1日までに米国大使館に登録された土地所有権の保護請求は3,166件に上り、2014年からの一年間で16名の米国市民に帰属する30件の土地所有権問題が解決に至った。

#### (2) 上半期のニカラグア経済の評価及び今後の予測

本年上半期のニカラグア経済の落ち込みにより、ニカラグア中銀は2015年の経済成

長目標値を当初の4.5～5%から4.3～4.8%に見直した。レジエス中銀総裁は、本年第1四半期のニカラグアのマクロ経済は中米において最も堅実であったと述べ、ニカラグア経済は引き続き米州において伸びの大きい3か国の一つとなると予想した。今回の経済成長率の見直しは、干ばつによる農業製品における輸出の落ち込みにより、当国の輸出が2014年6月からの1年間で2.4%減少したことによる。また、フリーゾーンの落ち込みは7.4%と大きくなり、主に衣料品及びハーネスの輸出の落ち込みにより輸出額は約11.4億ドルであった。サルドウエンドIMF当地代表は、上半期のニカラグア経済は順調であり、域内で比較すると、ニカラグア経済は引き続き好調で、財政状況は計画通りとなっている、10月にはIMFミッションが来訪し、ニカラグアの主要市場の悪化状況及び基礎穀物の低い生産状況を調査する、3月には4.6%の経済成長を予測していたが、経済成長は減速するとの印象を持っていると述べた。

### (3) 両大洋間運河計画に係る新たな地質調査の実施

両大洋間運河計画のコンセッションが付与されているHKND社は、19日、航空地質調査法を用いた運河ルート及びニカラグア湖岸の調査を実施するため、オーストラリアの地質・資源コンサルタント会社であるCSA Global社との契約に署名した旨発表した。署名は香港のHKND社本社で行われ、同社のプレスリリースにより契約企業名が公表された。右地質調査は地質図の作製、航空写真、地質データ及び運河ルートの地形データ等を含んでいる。HKND社シニア顧問は「同調査は運河建設プロセスにおいて重要なステップであり、運河建設以前に要する建設作業、運河の設計・工学技術及びインフラの計画策定に役立つ」と述べた。今次調査は、大西洋から太平洋までの276kmと見積もられる運河ルートの南北10km及びニカラグア湖岸から半径2kmを対象とする。HKND社の発表によると、今次調査に係る情報は、今後の活動による影響を最小限に抑えることに役立つとともに、土地環境の長期的な持続と安定というHKND社の約束を改めて確認するものである。

### <主要経済指標>

	2015年			2014年	2013年
	8月	7月	6月		
インフレ率(前年同月比)	2.7%	3.1%	3.8%	6.7%	7.9%
貿易収支(百万ドル)	未発表	△236.9	△240.1	△2,824.7	△2,817.7
輸出FOB(百万ドル)	未発表	213.3	218.5	2,624.5	2,400.7
輸入FOB(百万ドル)	未発表	450.3	458.6	5,449.2	5,218.4
海外送金(百万ドル)	未発表	97.6	93.1	1,135.8	1,077.7
外貨準備高(百万ドル)	未発表	2,369.44	2,346.21	2,276.2	1,993.0

(出典：ニカラグア中央銀行)